

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) **事業所数**は7798事業所で、前年に比べ2.5%の減少となった。
- (2) **従業者数**は36万1956人で、前年に比べ1.5%の増加となった。
- (3) **製造品出荷額等**は15兆6659億円で、前年に比べ3.7%増加となった。
- (4) **付加価値額**は4兆9777億円で、前年に比べ2.0%増と5年連続の増加となった。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)
平成19	10,871	▲ 5.1	383,164	1.5
平成20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成21	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0
平成22	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0
平成23	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4
平成24	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3
平成25	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8
平成26	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5
平成28	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7
平成29	7,996	▲ 11.5	356,782	2.5
平成30	7,798	▲ 2.5	361,956	1.5

- 注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。
- 2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出している。
- 3 事業所数及び従業者数については、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、それ以前の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- 4 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
平成 24	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
平成 25	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
平成 26	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
平成 27	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
平成 28	15,105,350	▲ 2.2	4,882,005	0.2
平成 29	15,665,881	3.7	4,977,699	2.0

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。

2 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

3 平成27年の数値は、個人経営票による調査分を含まない。

(5) 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成30年工業統計確報による全国の集計結果は、事業所数18万8249事業所（▲1.6%）、従業者数769万7321人（1.7%増）、製造品出荷額等319兆1667億円（5.7%）、付加価値額103兆5346億円（6.5%）となっている。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は42都道府県で減少し、5県で増加している。従業者数は41府県で増加し、6都道県で減少している。製造品出荷額等は46道府県で増加し、東京都で減少している。付加価値額は兵庫県を含む42府県で増加し、5都道県で減少している。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.1%で第6位、従業者数が4.7%で第5位、製造品出荷額等が4.9%で第5位、付加価値額が4.8%で第5位となっている。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数（全国の産業別構成比率を1としたもの）でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品（3.78）、次いで、鉄鋼（2.25）はん用機械（1.97）、電気機械（1.78）、化学（1.46）の順となっている。

表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	188,249		7,697,321		3,191,667		1,035,346	
兵 庫	7,798	6	361,956	5	156,659	5	49,777	5
大 阪	15,784	1	443,034	2	169,957	3	56,744	3
大 愛	15,576	2	846,075	1	469,681	1	136,416	1
埼 玉	10,902	3	396,691	4	135,075	6	47,879	6
東 京	10,322	4	251,310	8	76,283	15	32,145	10
静 岡	9,138	5	405,154	3	167,871	4	59,768	2
神 奈 川	7,604	7	359,025	6	179,564	2	53,105	4
岐 阜	5,621	8	201,329	15	56,271	21	19,777	18
福 岡	5,219	10	219,552	9	97,384	11	25,716	15
新 潟	5,312	9	187,330	17	48,658	23	18,477	21

図1 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

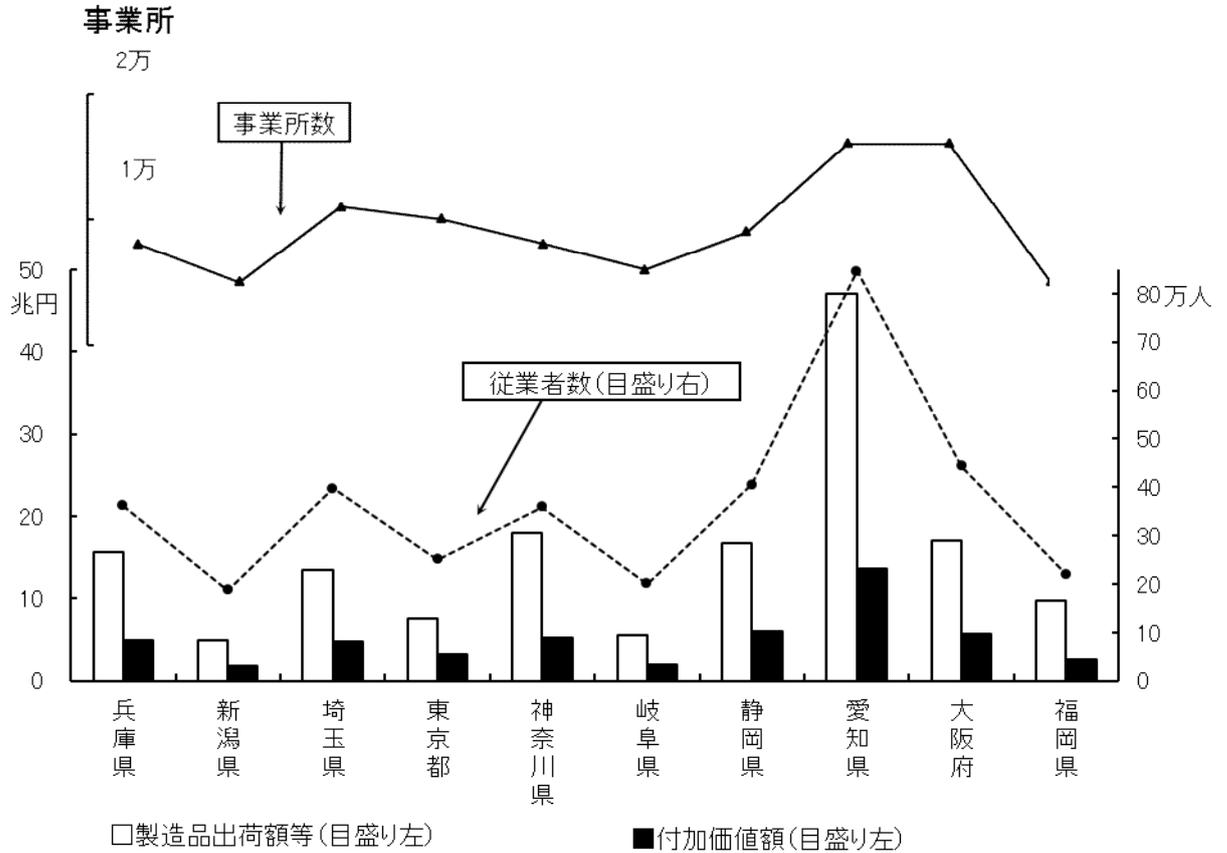
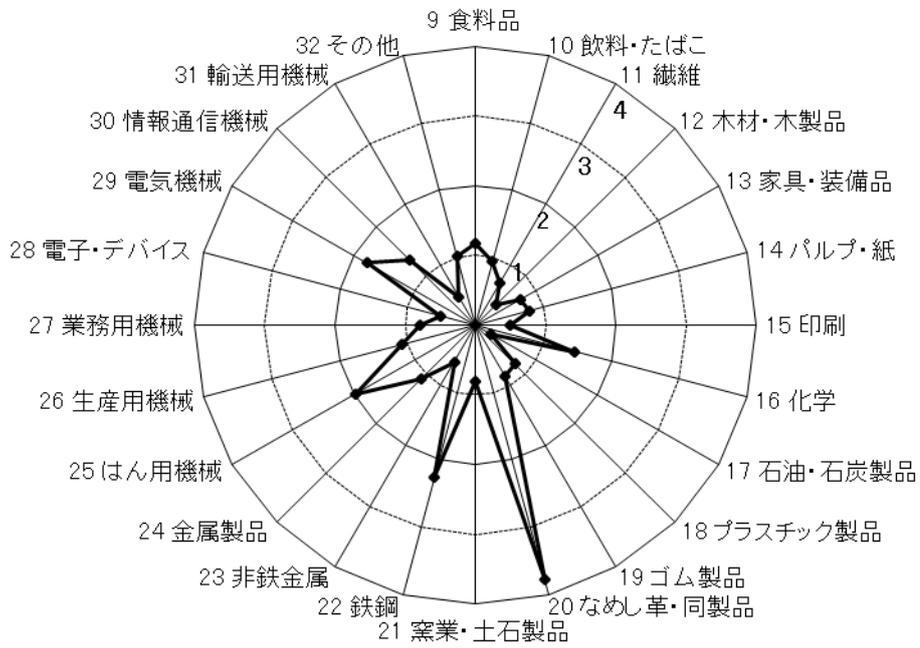


図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は7798事業所で、前年に比べ198事業所、2.5%減少した。

(1) 産業分類別（表4、図3）

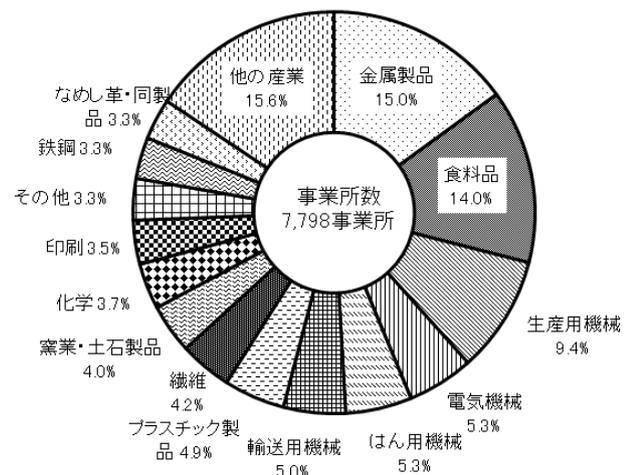
事業所数が最も多いのは金属製品で1168事業所（構成比15.0%）、次いで食料品1093事業所（14.0%）、生産用機械735事業所（9.4%）、電気機械416事業所（5.3%）、はん用機械415事業所（5.3%）の順となり、この5産業で全体の49.1%を占めている。

前年に比べ、増加したのは非鉄金属（5.6%）、鉄鋼（2.8%）、化学（0.7%）の3産業です。減少したのは情報通信機械（▲7.7%）、印刷（▲7.4%）、なめし革・同製品（▲6.2%）、業務用機械（▲6.0%）など20産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成29年	平成30年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	7,996	7,798	▲ 2.5	100.0
09 食料品	1,147	1,093	▲ 4.7	14.0
10 飲料・たばこ	130	127	▲ 2.3	1.6
11 繊維	337	329	▲ 2.4	4.2
12 木材・木製品	152	150	▲ 1.3	1.9
13 家具・装備品	115	110	▲ 4.3	1.4
14 パルプ・紙	201	191	▲ 5.0	2.4
15 印刷	297	275	▲ 7.4	3.5
16 化学	287	289	0.7	3.7
17 石油・石炭製品	34	34	0.0	0.4
18 プラスチック製品	388	384	▲ 1.0	4.9
19 ゴム製品	209	207	▲ 1.0	2.7
20 なめし革・同製品	275	258	▲ 6.2	3.3
21 窯業・土石製品	311	309	▲ 0.6	4.0
22 鉄鋼	252	259	2.8	3.3
23 非鉄金属	126	133	5.6	1.7
24 金属製品	1,178	1,168	▲ 0.8	15.0
25 はん用機械	417	415	▲ 0.5	5.3
26 生産用機械	764	735	▲ 3.8	9.4
27 業務用機械	117	110	▲ 6.0	1.4
28 電子・デバイス	113	108	▲ 4.4	1.4
29 電気機械	424	416	▲ 1.9	5.3
30 情報通信機械	52	48	▲ 7.7	0.6
31 輸送用機械	395	389	▲ 1.5	5.0
32 その他	275	261	▲ 5.1	3.3

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5)

従業者規模別でみると、「4～29人」が73.6%を占め5736事業所(対前年比▲3.4%)で、「30人以上」は26.4%で2062事業所(0.0%)となっている。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で▲5.7%、「30～99人」で▲2.8%、「100～299人」で7.7%増、「300人以上」で1.1%増となっている。

表5 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

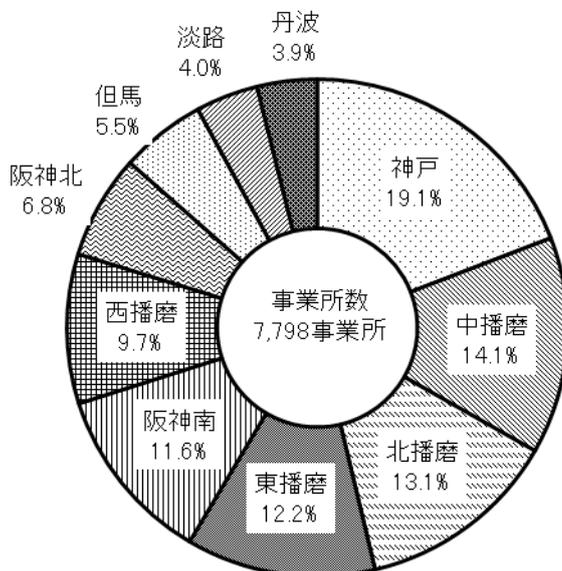
従業者規模	平成29年		平成30年		
	実数	構成比(%)	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	7,996	100.0	7,798	▲2.5	100.0
小計(4～29人)	5,935	74.2	5,736	▲3.4	73.6
4～9人	2,920	36.5	2,753	▲5.7	35.3
10～19人	1,975	24.7	1,962	▲0.7	25.2
20～29人	1,040	13.0	1,021	▲1.8	13.1
小計(30人～)	2,061	25.8	2,062	0.0	26.4
30～99人	1,393	17.4	1,354	▲2.8	17.4
100～299人	492	6.2	530	7.7	6.8
300人以上	176	2.2	178	1.1	2.3

(3) 地域別 (図4)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.1%、次いで中播磨14.1%、北播磨13.1%、東播磨が12.2%となっている。

前年に比べ、淡路(▲6.5%)、西播磨(▲4.3%)、北播磨(▲3.5%)など全ての地域で減少した。

図4 地域別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は36万1956人で、前年と比べ5174人、1.5%増加した。

(1) 産業分類別（表6、図5）

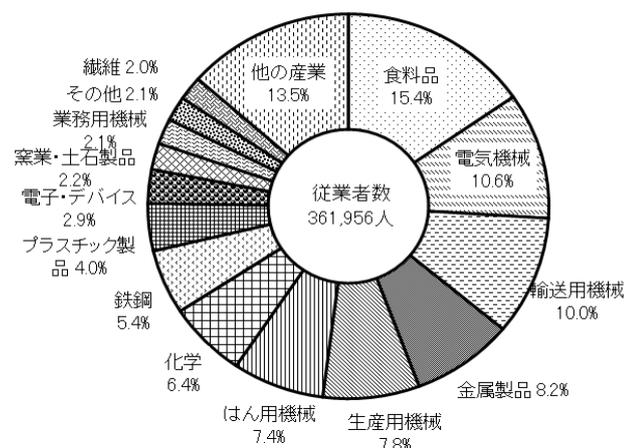
従業者数が最も多いのは食料品で5万5627人（構成比15.4%）、次いで電気機械が3万8442人（10.6%）、輸送用機械3万6287人（10.0%）、金属製品2万9856人（8.2%）、生産用機械2万8186人（7.8%）の順となり、この5産業で全体の52.0%を占めている。

前年に比べ増加したのは電子・デバイス（8.6%増）、非鉄金属（5.7%増）、電気機械（4.5%増）など16産業である。減少したのは家具・装備品（▲19.0%）、印刷（▲8.7%）、飲料・たばこ（▲4.3%）など8産業である。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成29年	平成30年		構成比 (%)
	実数	実数	対前年増減率 (%)	
総数	356,782	361,956	1.5	100.0
09 食料品	54,685	55,627	1.7	15.4
10 飲料・たばこ	6,556	6,272	▲4.3	1.7
11 繊維	7,209	7,245	0.5	2.0
12 木材・木製品	2,431	2,396	▲1.4	0.7
13 家具・装備品	2,458	1,990	▲19.0	0.5
14 パルプ・紙	7,314	7,067	▲3.4	2.0
15 印刷	6,940	6,335	▲8.7	1.8
16 化学	22,508	23,104	2.6	6.4
17 石油・石炭製品	1,059	1,087	2.6	0.3
18 プラスチック製品	14,173	14,372	1.4	4.0
19 ゴム製品	5,900	5,788	▲1.9	1.6
20 なめし革・同製品	3,715	3,762	1.3	1.0
21 窯業・土石製品	7,960	8,025	0.8	2.2
22 鉄鋼	19,170	19,660	2.6	5.4
23 非鉄金属	6,521	6,892	5.7	1.9
24 金属製品	29,993	29,856	▲0.5	8.2
25 はん用機械	26,351	26,794	1.7	7.4
26 生産用機械	28,502	28,186	▲1.1	7.8
27 業務用機械	7,462	7,739	3.7	2.1
28 電子・デバイス	9,509	10,327	8.6	2.9
29 電気機械	36,804	38,442	4.5	10.6
30 情報通信機械	7,124	7,243	1.7	2.0
31 輸送用機械	35,024	36,287	3.6	10.0
32 その他	7,414	7,460	0.6	2.1

図5 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

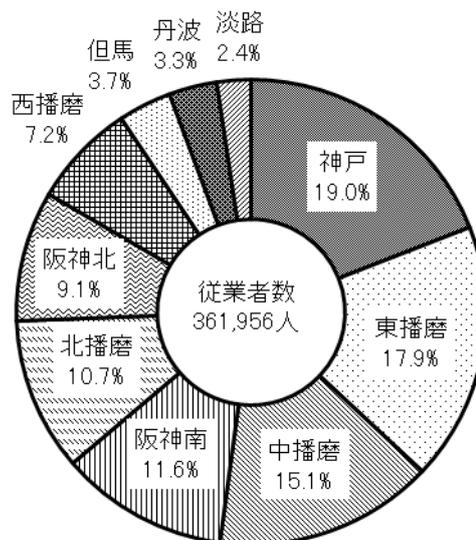


(2) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.0%、次いで東播磨17.9%、中播磨15.1%となっている。

前年に比べ、阪神北(4.0%増)、西播磨(2.9%増)、中播磨(2.8%増)など8地域で増加し、阪神南(▲2.6%)、淡路(▲0.7%)など2地域で減少した。

図6 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図7・8)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が25万9401人、パート・アルバイト等が7万5066人、出向・派遣受入者が3万2740人となっている。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員、正職員等の男性で58.2%、次いでパート・アルバイト等の女性が12.7%、正社員、正職員等の女性が12.4%、パート・アルバイト等の男性が7.7%、出向・派遣受入者の男性が6.2%、出向・派遣受入者の女性が2.8%となっている。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の88.6%を占めている。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の51.1%を占めている。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成29年				平成30年				
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	362,065	262,338	99,727	100.0	367,207	264,800	102,407	1.4	100.0
正社員、正職員等	257,184	213,070	44,114	71.0	259,401	213,887	45,514	0.9	70.6
パート・アルバイト等	76,203	29,268	46,935	21.0	75,066	28,326	46,740	▲1.5	20.4
出向・派遣受入者	28,678	20,000	8,678	7.9	32,740	22,587	10,153	14.2	8.9

図7 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

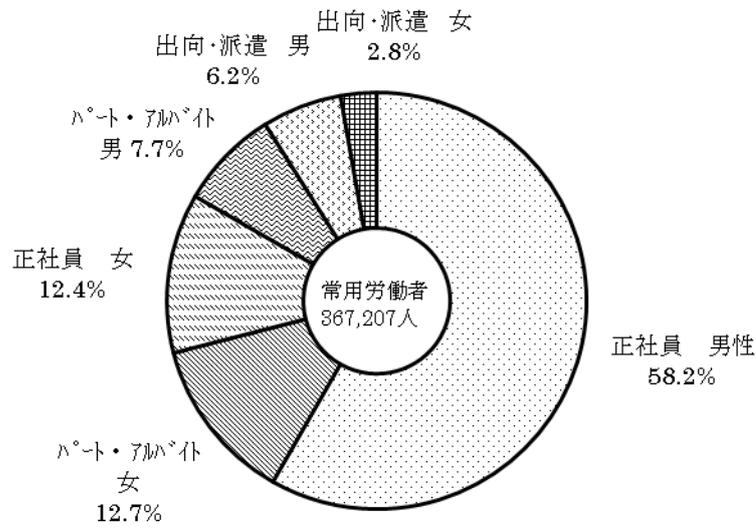


図8 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位:%

産業分類	正社員、正職員等 (%)	パート・アルバイト等 (%)	出向・派遣受入者 (%)
食料品	40.5	51.1	8.4
飲料・たばこ	71.2	20.4	8.4
繊維	64.1	33.4	2.5
木材・木製品	83.8	12.3	3.9
家具・装備品	75.6	20.8	3.6
パルプ・紙	78.6	18.2	3.2
印刷	81.0	16.6	2.4
化学	77.7	14.7	7.6
石油・石炭製品	83.6	6.3	10.1
プラスチック製品	71.3	20.6	8.1
ゴム製品	75.9	21.5	2.6
なめし革・同製品	71.4	27.8	0.8
窯業・土石製品	82.9	11.4	5.7
鉄鋼	88.6	6.1	5.3
非鉄金属	77.6	14.2	8.2
金属製品	79.6	14.2	6.2
はん用機械	81.9	9.7	8.4
生産用機械	84.9	9.7	5.4
業務用機械	77.7	17.1	5.2
電子・デバイス	62.9	16.6	20.5
電気機械	66.4	19.7	13.9
情報通信機械	69.2	19.7	11.1
輸送用機械	72.9	10.2	16.9
その他	63.0	30.7	6.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は15兆6659億円で、前年に比べ5605億円、3.7%増加した。

(1) 産業分類別（表8、図9）

製造品出荷額等が最も多いのは化学で2兆532億円（構成比13.1%）、次いで鉄鋼1兆9548億円（12.5%）、食料品1兆6628億円（10.6%）、輸送用機械1兆5594億円（10.0%）、電気機械1兆5082億円（9.6%）の順となり、この5産業で全体の55.8%を占めている。

前年に比べ増加したのは、石油・石炭製品（27.7%増）、非鉄金属（14.4%増）、鉄鋼（12.5%増）など17産業で、印刷（▲11.0%）、木材・木製品（▲9.3%）、その他（▲8.0%）など7産業は減少した。

図9 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

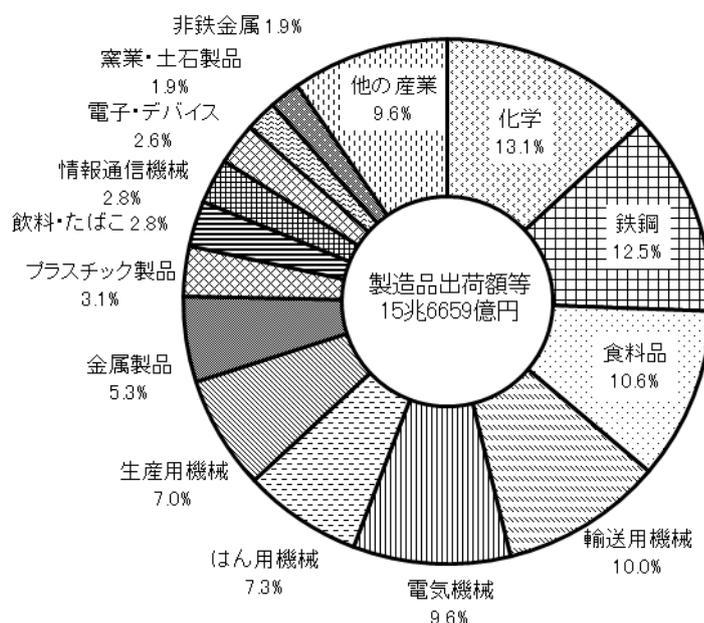


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成28年	平成29年			
	金額	金額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	15,105,350	15,665,881	3.7	100.0	3.71
09 食料品	1,620,034	1,662,752	2.6	10.6	0.28
10 飲料・たばこ	463,862	439,563	▲ 5.2	2.8	▲ 0.16
11 繊維	126,210	127,424	1.0	0.8	0.01
12 木材・木製品	60,792	55,138	▲ 9.3	0.4	▲ 0.04
13 家具・装備品	70,668	71,344	1.0	0.5	0.00
14 パルプ・紙	286,569	286,923	0.1	1.8	0.00
15 印刷	139,374	124,012	▲ 11.0	0.8	▲ 0.10
16 化学	1,998,591	2,053,171	2.7	13.1	0.36
17 石油・石炭製品	132,300	168,978	27.7	1.1	0.24
18 プラスチック製品	469,473	484,853	3.3	3.1	0.10
19 ゴム製品	139,883	130,320	▲ 6.8	0.8	▲ 0.06
20 なめし革・同製品	65,570	65,563	0.0	0.4	0.00
21 窯業・土石製品	286,625	300,184	4.7	1.9	0.09
22 鉄鋼	1,737,537	1,954,786	12.5	12.5	1.44
23 非鉄金属	257,421	294,379	14.4	1.9	0.24
24 金属製品	820,125	824,305	0.5	5.3	0.03
25 はん用機械	1,136,414	1,141,904	0.5	7.3	0.04
26 生産用機械	1,042,186	1,093,636	4.9	7.0	0.34
27 業務用機械	253,121	269,622	6.5	1.7	0.11
28 電子・デバイス	388,729	404,703	4.1	2.6	0.11
29 電気機械	1,445,105	1,508,215	4.4	9.6	0.42
30 情報通信機械	442,136	435,788	▲ 1.4	2.8	▲ 0.04
31 輸送用機械	1,495,665	1,559,425	4.3	10.0	0.42
32 その他	226,960	208,893	▲ 8.0	1.3	▲ 0.12

(2) 従業員規模別 (表9、図10)

従業員規模別で見ると、「30人以上」が90.9%を占め14兆2396億円 (4.1%増) で、「4～29人」が9.1%で1兆4263億円 (0.1%増) となっている。

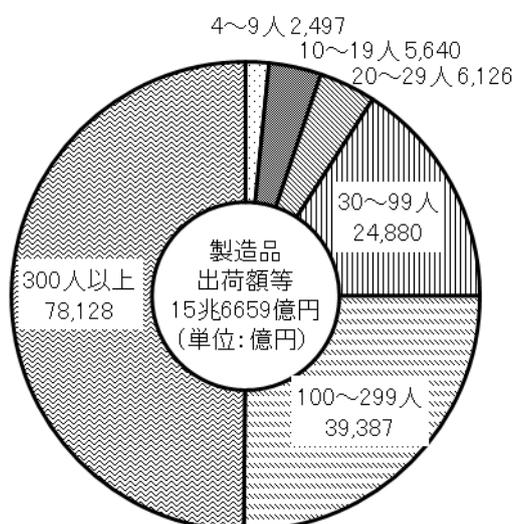
前年と比較すると、「4～9人」で▲0.5%、「10～19人」で1.8%増、「20～29人」で▲1.3%、「30～99人」で▲1.2%、「100～299人」で11.4%増、「300人以上」で2.5%増となっている。

表9 従業員規模別製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)

単位:百万円

従業員規模	平成28年		平成29年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	15,105,350	100.0	15,665,881	3.7	100.0	3.71
小計(4～29人)	1,425,338	9.4	1,426,304	0.1	9.1	0.01
4～9人	250,972	1.7	249,734	▲0.5	1.6	▲0.01
10～19人	553,852	3.7	563,995	1.8	3.6	0.07
20～29人	620,515	4.1	612,574	▲1.3	3.9	▲0.05
小計(30人～)	13,680,012	90.6	14,239,577	4.1	90.9	3.70
30～99人	2,519,380	16.7	2,488,035	▲1.2	15.9	▲0.21
100～299人	3,536,343	23.4	3,938,711	11.4	25.1	2.66
300人以上	7,624,289	50.5	7,812,832	2.5	49.9	1.25

図10 従業員規模別製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



(3) 地域別 (表10・11、図11)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で21.3%、次いで神戸20.8%、中播磨16.8%となっている。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼である。

前年に比べ、但馬 (7.7%増)、東播磨 (6.8%増)、北播磨 (6.2%増) など8地域で増加し、淡路 (▲4.6%)、阪神南 (▲0.9%) など2地域で減少した。

図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

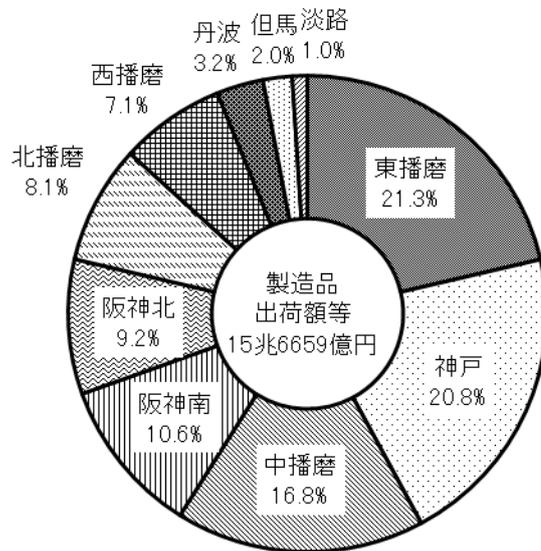


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	20.9	鉄鋼	15.4	輸送用機械	25.9	生産用機械	18.3	電気機械	12.9
第2位	はん用機械	14.2	化学	13.8	鉄鋼	13.3	鉄鋼	17.0	食料品	12.3
第3位	輸送用機械	12.0	食料品	11.1	食料品	10.4	輸送用機械	14.6	金属製品	10.4
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	23.4	化学	23.4	食料品	22.2	化学	41.3	電気機械	25.5
第2位	電気機械	19.2	電子・デバイス	14.8	電気機械	13.7	電気機械	8.6	食料品	19.2
第3位	化学	19.1	プラスチック製	9.5	金属製品	10.4	プラスチック製品	6.6	生産用機械	19.0

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

産 業 分 類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	15,665,881	3.7	3,255,637	1.3	1,660,610	▲ 0.9	1,433,541	4.4	3,342,349	6.8
09 食 料 品	1,662,752	2.6	681,690	1.7	183,514	1.5	148,536	▲ 0.3	140,195	▲ 2.6
10 飲 料・たばこ	439,563	▲ 5.2	199,255	▲ 3.6	39,238	▲ 1.6	29,959	▲ 0.6	78,788	▲ 18.1
11 織 維	127,424	1.0	3,664	10.0	4,229	▲ 5.8	9,577	6.6	32,603	8.0
12 木 材・木 製 品	55,138	▲ 9.3	2,437	6.0	x	x	3,844	0.8	9,121	20.7
13 家 具・装 備 品	71,344	1.0	3,135	▲ 8.1	1,523	▲ 4.5	4,222	▲ 55.0	2,422	7.3
14 パ ル プ・紙	286,923	0.1	13,771	0.0	70,203	3.5	25,024	6.8	46,114	5.8
15 印 刷	124,012	▲ 11.0	27,360	▲ 8.9	14,187	▲ 25.5	10,557	▲ 4.0	5,197	0.6
16 化 学	2,053,171	2.7	358,633	▲ 3.4	228,448	5.5	112,641	▲ 5.1	276,090	7.0
17 石 油・石 炭 製 品	168,978	27.7	34,778	▲ 11.6	x	x	x	x	x	x
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	484,853	3.3	68,600	▲ 1.9	50,604	7.5	37,724	4.3	30,614	7.4
19 ゴ ム 製 品	130,320	▲ 6.8	32,651	3.1	2,266	22.4	422	x	38,255	▲ 12.3
20 な め し 革・同 製 品	65,563	0.0	17,925	3.4	x	x	x	x	1,349	▲ 12.7
21 窯 業・土 石 製 品	300,184	4.7	21,213	9.0	39,949	▲ 1.0	8,314	74.5	106,597	0.7
22 鉄 鋼	1,954,786	12.5	208,407	4.5	255,438	0.0	190,865	10.9	567,781	27.2
23 非 鉄 金 属	294,379	14.4	21,069	▲ 4.7	109,197	16.1	52,649	19.9	37,358	24.7
24 金 属 製 品	824,305	0.5	57,657	4.0	89,865	1.3	80,599	4.2	241,322	▲ 2.7
25 は ん 用 機 械	1,141,904	0.5	461,808	5.9	53,368	▲ 5.2	28,378	▲ 2.7	381,119	▲ 4.9
26 生 産 用 機 械	1,093,636	4.9	104,468	5.4	94,973	▲ 3.9	102,807	26.5	611,706	2.6
27 業 務 用 機 械	269,622	6.5	42,435	65.3	24,589	23.5	6,977	3.8	22,697	▲ 3.5
28 電 子・デ バ イ ス	404,703	4.1	1,605	▲ 18.2	16,190	19.7	48,102	▲ 7.1	2,409	▲ 49.8
29 電 気 機 械	1,508,215	4.4	353,978	11.4	145,303	▲ 15.9	74,492	▲ 2.8	74,656	▲ 14.8
30 情 報 通 信 機 械	435,788	▲ 1.4	119,393	8.9	115,105	▲ 9.0	72,895	11.8	x	x
31 輸 送 用 機 械	1,559,425	4.3	391,945	▲ 8.5	111,835	▲ 2.1	370,952	1.4	489,572	16.5
32 そ の 他	208,893	▲ 8.0	27,761	▲ 29.7	7,467	▲ 12.5	12,417	112.6	34,502	3.0
構 成 比 (%)	100.0	-	20.8	-	10.6	-	9.2	-	21.3	-

単位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
1,261,392	6.2	2,634,665	5.3	1,115,516	3.5	307,158	7.7	494,090	0.7	160,924	▲ 4.6
155,121	16.7	126,072	6.4	99,294	▲ 2.6	68,195	10.3	29,240	▲ 1.2	30,894	▲ 1.4
4,916	▲ 60.1	53,941	9.5	28,247	17.1	1,349	▲ 1.8	3,312	▲ 1.3	560	7.2
36,483	▲ 0.4	21,433	▲ 2.3	2,800	▲ 33.2	8,561	6.0	4,511	0.7	3,562	▲ 8.5
13,250	▲ 6.3	5,923	14.5	11,840	▲ 5.2	4,890	▲ 0.7	1,877	▲ 49.4	x	x
42,020	14.1	1,997	▲ 1.1	3,594	▲ 3.7	663	42.1	11,651	7.8	116	▲ 28.5
30,531	▲ 17.4	45,093	▲ 1.5	36,321	0.7	1,846	▲ 1.2	16,815	5.0	1,206	▲ 5.6
12,162	▲ 32.6	37,802	▲ 4.1	821	▲ 9.0	10,125	6.0	5,008	▲ 7.1	794	▲ 0.2
97,806	0.7	503,866	7.5	260,585	6.4	9,153	2.0	204,080	▲ 3.7	1,869	▲ 20.2
2,986	x	8,796	12.5	15,554	4.4	x	x	x	x	x	x
75,304	5.2	59,821	1.6	106,129	3.9	21,818	▲ 1.1	32,466	3.1	1,773	10.9
4,921	▲ 10.3	28,565	▲ 18.7	x	x	x	x	4,965	▲ 7.6	x	x
x	x	10,545	9.2	23,646	▲ 4.6	10,557	▲ 3.8	x	x	x	x
21,071	0.4	29,496	16.3	50,962	12.7	6,780	▲ 2.6	6,543	▲ 8.8	9,258	▲ 11.4
79,895	21.8	617,649	8.9	22,703	12.9	4,814	27.1	6,590	x	644	x
19,286	29.0	19,895	0.4	13,298	7.9	14,369	11.6	7,260	▲ 2.3	-	-
131,005	3.6	119,896	3.4	36,134	4.4	31,830	2.2	31,617	8.9	4,380	▲ 67.5
81,191	0.7	58,213	10.4	56,599	▲ 5.8	18,902	0.8	1,195	9.3	1,130	67.2
66,617	14.1	48,734	10.2	6,502	▲ 10.2	15,427	24.0	11,848	33.3	30,555	▲ 13.6
7,183	2.1	154,601	▲ 3.1	4,538	6.4	x	x	x	x	x	x
x	x	89,154	▲ 6.0	164,600	9.3	18,002	8.6	26,932	38	x	x
163,028	21.2	504,695	4.3	66,667	14.4	41,934	20.9	42,489	▲ 2.4	40,973	15.4
103,233	▲ 2.6	10,576	▲ 46.8	x	x	x	x	638	x	-	-
55,006	8.0	54,922	60.2	38,364	▲ 6.5	11,851	▲ 0.7	25,539	17.8	9,440	29.1
27,219	▲ 7.5	22,980	4.4	47,167	▲ 16.5	572	▲ 2.5	16,785	▲ 9.7	12,023	▲ 3.8
8.1	-	16.8	-	7.1	-	2.0	-	3.2	-	1.0	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆9777億円で、前年に比べ957億円、2.0%増加した。

(1) 産業分類別（表12、図12）

付加価値額が最も多いのは化学で7106億円（構成比14.3%）、次いで食料品5795億円（11.6%）、輸送用機械4530億円（9.1%）、はん用機械4175億円（8.4%）電気機械4173億円（8.4%）、の順となり、この5産業で全体の51.8%を占めている。

前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（34.8%増）、鉄鋼（20.2%増）、非鉄金属（14.5%増）など12産業である。それ以外の12産業は減少しており、減少率の大きい順に、木材・木製品（▲23.9%）、ゴム製品（▲17.3%）、印刷（▲12.7%）、生産用機械（▲8.3%）となった。

(2) 従業者規模別（図13）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が88.7%を占め4兆4158億円（対前年増減率2.4%増）で、「4～29人」が11.3%で5618億円（対前年増減率▲1.3%）となっている。

前年と比較すると「4～9人」で▲2.2%、「10～19人」で▲0.4%、「20～29人」で▲1.7%、「30～99人」で1.8%、「100～299人」で6.2%増、「300人以上」で0.3%増となっている。

(3) 地域別（図14）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で22.5%、次いで東播磨19.1%、中播磨14.6%となっている。

前年に比べ、西播磨（12.6%増）、但馬（10.3%増）、北播磨（7.5%増）など7地域で増加し、東播磨（▲2.5%）、神戸（▲1.2%）など3地域で減少した。

図12 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

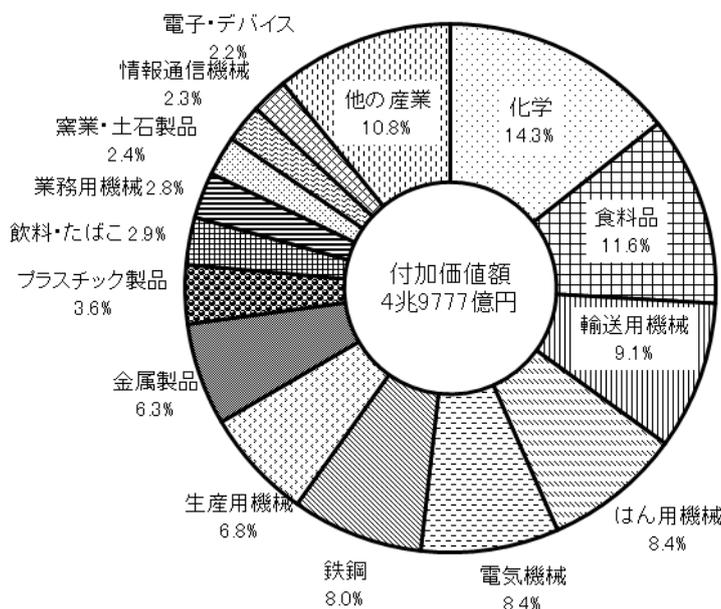


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成28年			平成29年				
	金額	うち30人以上		金額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金額	付加価値率(%)				金額	付加価値率(%)
総数	4,882,005	4,312,723	32.2	4,977,699	2.0	1.96	4,415,845	31.4
09 食料品	561,635	494,738	34.8	579,489	3.2	0.37	517,936	35.4
10 飲料・たばこ	151,842	139,542	41.1	145,061	▲ 4.5	▲ 0.14	129,280	40.6
11 繊維	43,438	24,835	29.2	45,530	4.8	0.04	29,166	32.9
12 木材・木製品	25,196	10,024	34.8	19,162	▲ 23.9	▲ 0.12	9,533	33.0
13 家具・装備品	24,330	19,262	33.3	26,354	8.3	0.04	21,327	37.0
14 パルプ・紙	102,476	92,798	36.2	99,510	▲ 2.9	▲ 0.06	89,853	35.0
15 印刷	59,760	42,857	43.5	52,180	▲ 12.7	▲ 0.16	35,027	42.5
16 化学	715,380	680,951	36.5	710,602	▲ 0.7	▲ 0.10	681,596	35.5
17 石油・石炭製品	35,863	30,767	27.4	33,009	▲ 8.0	▲ 0.06	26,279	17.7
18 プラスチック製品	179,136	153,852	38.9	179,743	0.3	0.01	154,434	37.4
19 ゴム製品	51,812	39,341	36.2	42,835	▲ 17.3	▲ 0.18	30,351	30.4
20 なめし革・同製品	23,018	9,899	42.1	21,216	▲ 7.8	▲ 0.04	7,632	33.8
21 窯業・土石製品	110,615	77,494	39.2	120,369	8.8	0.20	84,834	40.2
22 鉄鋼	331,049	300,374	18.9	397,798	20.2	1.37	370,307	19.9
23 非鉄金属	91,505	79,412	38.9	104,805	14.5	0.27	93,482	39.4
24 金属製品	304,329	210,412	35.3	312,162	2.6	0.16	215,400	35.8
25 はん用機械	398,467	370,737	35.6	417,464	4.8	0.39	387,863	35.9
26 生産用機械	367,592	310,337	33.8	337,083	▲ 8.3	▲ 0.62	278,260	28.3
27 業務用機械	130,699	122,934	53.2	140,349	7.4	0.20	133,194	52.9
28 電子・デバイス	82,264	79,828	21.4	110,902	34.8	0.59	107,497	27.4
29 電気機械	412,564	391,461	27.8	417,266	1.1	0.10	395,851	27.5
30 情報通信機械	122,370	119,889	28.0	116,899	▲ 4.5	▲ 0.11	115,172	26.6
31 輸送用機械	458,947	432,315	30.4	452,970	▲ 1.3	▲ 0.12	426,912	28.4
32 その他	97,718	78,663	47.0	94,941	▲ 2.8	▲ 0.06	74,659	50.5

図13 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

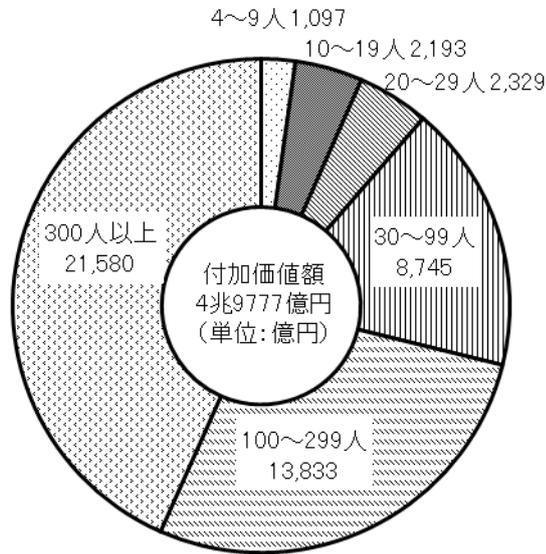
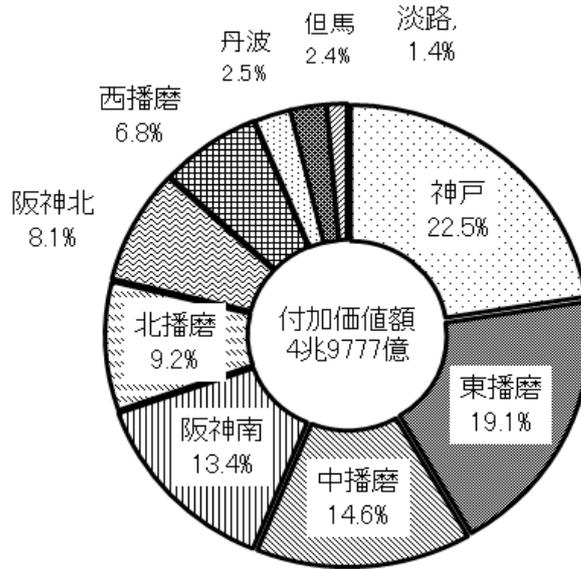


図14 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆9895億円となり、前年に比べ5779億円、6.1%増加した。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは石油・石炭製品（45.1%増）、鉄鋼（16.1%増）、非鉄金属（15.5%増）等の19産業である。その他の5産業は減少しており、その他（▲13.1%）、印刷（▲9.6%）、飲料・たばこ（▲8.1%）などとなっている。
- (2) 原材料率をみると、製造業の平均は65.3%である。産業分類別にみると、業務用機械（44.7%）、その他（46.8%）、窯業・土石製品（52.1%）が低く、石油・石炭製品（80.2%）、鉄鋼（75.8%）、情報通信機械（72.2%）が高い。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成28年		平成29年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	9,411,601	64.3	9,989,482	6.1	100.0	65.3
09 食料品	972,729	62.4	1,002,446	3.1	10.0	61.9
10 飲料・たばこ	223,128	55.4	205,108	▲ 8.1	2.1	56.0
11 繊維	76,314	67.8	74,016	▲ 3.0	0.7	64.2
12 木材・木製品	33,008	63.5	33,878	2.6	0.3	65.5
13 家具・装備品	43,410	64.9	42,388	▲ 2.4	0.4	62.0
14 パルプ・紙	164,297	59.0	166,751	1.5	1.7	59.5
15 印刷	72,697	54.5	65,751	▲ 9.6	0.7	55.3
16 化学	1,191,486	60.6	1,241,485	4.2	12.4	61.5
17 石油・石炭製品	90,384	69.6	131,122	45.1	1.3	80.2
18 プラスチック製品	264,702	57.3	278,550	5.2	2.8	59.1
19 ゴム製品	81,140	59.4	81,797	0.8	0.8	64.9
20 なめし革・同製品	40,522	56.4	42,058	3.8	0.4	64.5
21 窯業・土石製品	154,942	51.8	162,490	4.9	1.6	52.1
22 鉄鋼	1,297,272	76.3	1,505,720	16.1	15.1	75.8
23 非鉄金属	152,488	56.7	176,134	15.5	1.8	56.6
24 金属製品	468,215	61.1	473,491	1.1	4.7	61.2
25 はん用機械	665,055	61.4	683,624	2.8	6.8	61.0
26 生産用機械	635,737	63.0	731,199	15.0	7.3	68.7
27 業務用機械	109,409	44.7	119,298	9.0	1.2	44.7
28 電子・デバイス	268,948	71.3	274,090	1.9	2.7	69.0
29 電気機械	987,690	68.5	1,007,493	2.0	10.1	68.5
30 情報通信機械	304,972	70.5	314,964	3.3	3.2	72.2
31 輸送用機械	991,894	67.4	1,070,320	7.9	10.7	69.3
32 その他	121,164	50.7	105,308	▲ 13.1	1.1	46.8

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆7226億円で、前年に比べ1.9%増加した。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（12.2%増）、非鉄金属（9.4%増）、業務用機械（8.9%増）の14産業である。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、家具・装備品（▲17.7%）、印刷（▲6.8%）、飲料・たばこ（▲5.4%）などとなっている。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は476万円で、前年より2万円の増加となった。
産業分類別では、鉄鋼で608万円、次いで情報通信機械593万円、はん用機械592万円、電気機械552万円の順で多く、平均を上回ったのは12産業である。
前年に比べて増加したのは、業務用機械（4.8%増）、生産用機械（3.5%増）、電子・デバイス（3.5%増）など15産業である。その他の9産業は減少しており、減少率の多い順に、鉄鋼（▲4.6%）、なめし革・同製品（▲3.6%）、はん用機械（▲2.0%）などである。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は12.3%であるが、最も高い産業はなめし革・同製品の44.5%で、最も低い産業は石油・石炭製品の3.9%となっている。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成28年			平成29年				
	金額	給与率 (%)	1人当たり金額	金額	対前年増減率 (%)	給与率 (%)	1人当たり金額	対前年増減率 (%)
総数	1,691,002	12.6	4.74	1,722,602	1.9	12.3	4.76	0.4
09 食料品	165,046	11.6	3.02	170,724	3.4	11.7	3.07	1.7
10 飲料・たばこ	29,162	8.6	4.45	27,577	▲ 5.4	8.7	4.40	▲ 1.1
11 繊維	21,667	25.5	3.01	21,667	0.0	24.4	2.99	▲ 0.7
12 木材・木製品	8,926	31.0	3.67	8,969	0.5	31.0	3.74	1.9
13 家具・装備品	8,252	14.3	3.36	6,788	▲ 17.7	11.8	3.41	1.5
14 パルプ・紙	32,160	12.5	4.40	31,186	▲ 3.0	12.2	4.41	0.2
15 印刷	27,129	27.5	3.91	25,279	▲ 6.8	30.7	3.99	2.0
16 化学	123,117	6.6	5.47	126,963	3.1	6.6	5.50	0.5
17 石油・石炭製品	5,512	4.9	5.20	5,760	4.5	3.9	5.30	1.9
18 プラスチック製品	59,097	14.9	4.17	61,278	3.7	14.8	4.26	2.2
19 ゴム製品	26,047	23.9	4.41	25,725	▲ 1.2	25.8	4.44	0.7
20 なめし革・同製品	10,297	43.8	2.77	10,049	▲ 2.4	44.5	2.67	▲ 3.6
21 窯業・土石製品	36,741	18.6	4.62	38,242	4.1	18.1	4.77	3.2
22 鉄鋼	122,021	7.7	6.37	119,547	▲ 2.0	6.4	6.08	▲ 4.6
23 非鉄金属	32,385	15.9	4.97	35,429	9.4	14.9	5.14	3.4
24 金属製品	128,389	21.6	4.28	129,156	0.6	21.5	4.33	1.2
25 はん用機械	159,101	15.3	6.04	158,520	▲ 0.4	14.7	5.92	▲ 2.0
26 生産用機械	145,388	15.8	5.10	148,839	2.4	15.1	5.28	3.5
27 業務用機械	36,915	16.0	4.95	40,188	8.9	16.0	5.19	4.8
28 電子・デバイス	46,817	12.6	4.92	52,516	12.2	13.4	5.09	3.5
29 電気機械	205,083	14.6	5.57	212,345	3.5	14.8	5.52	▲ 0.9
30 情報通信機械	42,503	9.9	5.97	42,933	1.0	9.9	5.93	▲ 0.7
31 輸送用機械	190,941	13.4	5.45	194,648	1.9	13.0	5.36	▲ 1.7
32 その他	28,307	16.9	3.82	28,273	▲ 0.1	19.1	3.79	▲ 0.8

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は13兆1276億円となり、前年に比べ4.8%増加した。

(1) 産業分類別で見ると、生産額が最も大きいのは化学で1兆8169億円（構成比13.8%）、次いで鉄鋼1兆6550億円（12.6%）、食料品1兆4289億円（10.9%）、電気機械1兆4180億円（10.8%）、輸送用機械1兆3480億円（10.3%）の順となっている。

(2) 前年に比べて増加したのは、石油・石炭製品（30.8%増）、鉄鋼（17.4%増）、非鉄金属（16.4%増）など16産業で、他の8産業は減少しており、減少率の大きな順に印刷（▲17.3%）、その他（▲11.6%）、ゴム製品（▲10.0%）などとなっている。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成28年		平成29年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年 増減率(%)	構成比(%)
総 数	12,531,773	100.0	13,127,556	4.8	100.0
09 食 料 品	1,386,081	11.1	1,428,943	3.1	10.9
10 飲 料 ・ た ば こ	395,711	3.2	380,630	▲ 3.8	2.9
11 織 維	75,189	0.6	78,900	4.9	0.6
12 木 材 ・ 木 製 品	24,228	0.2	23,959	▲ 1.1	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品	46,865	0.4	46,263	▲ 1.3	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	249,734	2.0	250,226	0.2	1.9
15 印 刷	99,597	0.8	82,326	▲ 17.3	0.6
16 化 学	1,787,780	14.3	1,816,872	1.6	13.8
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	114,023	0.9	149,129	30.8	1.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	381,691	3.0	395,858	3.7	3.0
19 ゴ ム 製 品	100,354	0.8	90,364	▲ 10.0	0.7
20 な め し 革 ・ 同 製 品	23,083	0.2	22,913	▲ 0.7	0.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	180,676	1.4	194,219	7.5	1.5
22 鉄 鋼	1,409,903	11.3	1,655,009	17.4	12.6
23 非 鉄 金 属	202,096	1.6	235,295	16.4	1.8
24 金 属 製 品	589,113	4.7	591,204	0.4	4.5
25 は ん 用 機 械	978,867	7.8	986,386	0.8	7.5
26 生 産 用 機 械	861,822	6.9	915,930	6.3	7.0
27 業 務 用 機 械	188,264	1.5	209,710	11.4	1.6
28 電 子 ・ デ バ イ ス	274,677	2.2	287,169	4.5	2.2
29 電 気 機 械	1,384,306	11.0	1,417,989	2.4	10.8
30 情 報 通 信 機 械	378,395	3.0	371,625	▲ 1.8	2.8
31 輸 送 用 機 械	1,231,257	9.8	1,348,017	9.5	10.3
32 そ の 他	168,060	1.3	148,623	▲ 11.6	1.1

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成29年末の在庫額は2兆4607億円で、年初在庫額の2兆3292億円から1315億円（年初比5.6%）増加した。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、石油・石炭製品（54.5%増）、鉄鋼（18.5%増）、業務用機械（15.8%増）など18産業である。その他の6産業は減少しており、減少率の大きい順に、繊維（▲10.8%）、なめし革・同製品（▲6.6%）、印刷（▲4.5%）となっている。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は19.1%で、平均を上回っている産業は、その他32.3%、窯業・土石製品29.7%など10産業である。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	在庫額（総額）				在庫率(%)	
	年初	年末	構成比(%)	年初比(%)	平成28年	平成29年
総数	2,329,227	2,460,715	100.0	105.6	18.9	19.1
09 食料品	88,081	90,797	3.7	103.1	6.8	6.5
10 飲料・たばこ	33,323	33,953	1.4	101.9	10.3	11.1
11 繊維	18,250	16,280	0.7	89.2	25.0	21.2
12 木材・木製品	3,439	3,752	0.2	109.1	13.9	16.1
13 家具・装備品	2,867	3,267	0.1	114.0	6.3	7.3
14 パルプ・紙	17,814	18,653	0.8	104.7	7.4	7.7
15 印刷	3,171	3,027	0.1	95.5	3.1	3.8
16 化学	322,527	324,402	13.2	100.6	19.2	18.2
17 石油・石炭製品	9,891	15,278	0.6	154.5	9.0	10.3
18 プラスチック製品	39,697	39,671	1.6	99.9	10.4	10.3
19 ゴム製品	8,478	8,958	0.4	105.7	9.3	9.9
20 なめし革・同製品	4,420	4,129	0.2	93.4	18.3	18.5
21 窯業・土石製品	49,899	56,591	2.3	113.4	29.8	29.7
22 鉄鋼	302,211	358,238	14.6	118.5	21.7	21.7
23 非鉄金属	49,529	52,089	2.1	105.2	25.4	22.8
24 金属製品	63,053	66,761	2.7	105.9	10.7	11.6
25 はん用機械	268,503	260,224	10.6	96.9	24.3	26.4
26 生産用機械	201,889	220,221	8.9	109.1	22.3	24
27 業務用機械	39,117	45,313	1.8	115.8	21.5	22.6
28 電子・デバイス	32,158	35,004	1.4	108.8	13.1	12.5
29 電気機械	350,263	349,053	14.2	99.7	25.6	25
30 情報通信機械	60,357	68,104	2.8	112.8	15.9	18.4
31 輸送用機械	315,733	340,446	13.8	107.8	26.1	25.7
32 その他	44,557	46,504	1.9	104.4	27.4	32.3

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図15）

有形固定資産投資総額は6269億円で、前年に比べ1.9%増加した。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で1175億円（構成比18.7%）、次いで、食料品794億円（12.7%）、化学791億円（12.6%）、電気機械659億円（10.5%）、輸送用機械509億円（8.1%）の順となり、この5産業で全体の62.7%を占めている。

前年に比べ増加したのは、石油・石炭製品（87.8%増）、なめし革・同製品（75.5%増）、情報通信機械（43.1%増）など18産業である。その他の6産業は減少しており、減少率の大きい順に、プラスチック製品（▲30.4%）、パルプ・紙（▲18.3%）、化学（▲11.4%）などとなっている。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは但馬（235.4%増）、東播磨（20.1%増）、中播磨（2.8%増）など4地域で、阪神南（▲37.0%）、西播磨（▲15.0%）、神戸（▲14.7%）など6地域で減少している。

地域別構成比では、東播磨31.2%、中播磨17.0%、神戸15.1%などとなっている。

図15 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

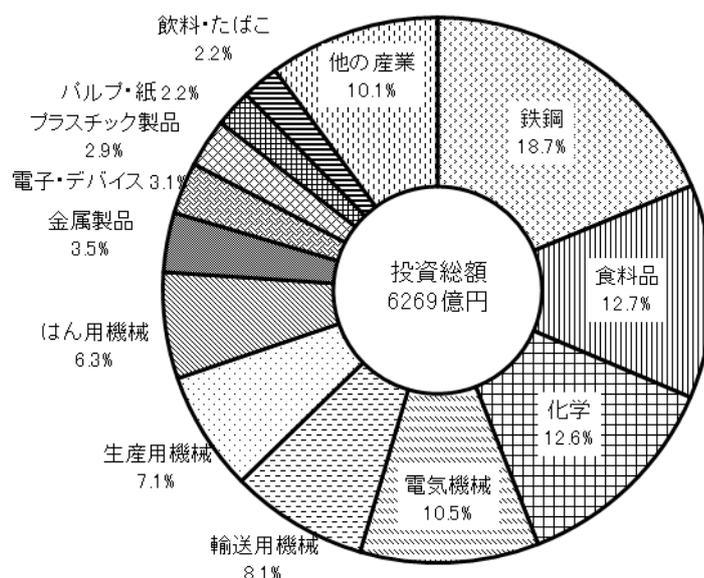


表 17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者 30 人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成28年	平成29年				平成29年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総数	615,004	626,925	1.9	100.0	1.94	4,100,777	1.6	100.0
09 食料品	76,511	79,484	3.9	12.7	0.48	477,449	8.8	11.6
10 飲料・たばこ	9,639	13,690	42.0	2.2	0.66	154,089	▲ 4.7	3.8
11 繊維	4,122	4,273	3.7	0.7	0.02	34,373	▲ 10.5	0.8
12 木材・木製品	624	613	▲ 1.8	0.1	0.00	6,413	11.3	0.2
13 家具・装備品	936	1,147	22.6	0.2	0.03	11,411	34.4	0.3
14 パルプ・紙	16,908	13,821	▲ 18.3	2.2	▲ 0.50	118,759	0.9	2.9
15 印刷	3,658	3,331	▲ 8.9	0.5	▲ 0.05	32,774	1.7	0.8
16 化学	89,263	79,100	▲ 11.4	12.6	▲ 1.65	484,659	▲ 0.2	11.8
17 石油・石炭製品	3,211	6,032	87.8	1.0	0.46	35,934	1.3	0.9
18 プラスチック製品	26,012	18,108	▲ 30.4	2.9	▲ 1.29	119,438	▲ 7.0	2.9
19 ゴム製品	4,326	4,633	7.1	0.7	0.05	53,822	▲ 22.4	1.3
20 なめし革・同製品	228	400	75.5	0.1	0.03	5,299	13.3	0.1
21 窯業・土石製品	11,517	11,602	0.7	1.9	0.01	111,186	▲ 8.9	2.7
22 鉄鋼	107,034	117,506	9.8	18.7	1.70	788,838	5.2	19.2
23 非鉄金属	7,776	7,963	2.4	1.3	0.03	79,911	▲ 1.3	1.9
24 金属製品	21,738	22,084	1.6	3.5	0.06	184,013	▲ 5.4	4.5
25 はん用機械	33,427	39,521	18.2	6.3	0.99	255,722	0.6	6.2
26 生産用機械	41,933	44,445	6.0	7.1	0.41	301,372	3.2	7.3
27 業務用機械	5,314	7,408	39.4	1.2	0.34	44,409	3.1	1.1
28 電子・デバイス	18,869	19,204	1.8	3.1	0.05	115,730	5.7	2.8
29 電気機械	73,151	65,931	▲ 9.9	10.5	▲ 1.17	319,486	1.0	7.8
30 情報通信機械	5,844	8,362	43.1	1.3	0.41	47,030	61.6	1.1
31 輸送用機械	46,693	50,864	8.9	8.1	0.68	280,262	0.9	6.8
32 その他	6,270	7,403	18.1	1.2	0.18	38,398	▲ 2.0	0.9

表 18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成 28 年	615,004	111,188	61,607	51,163	162,987	49,222
29 年	626,925	94,857	38,813	50,104	195,681	44,387
対前年増減率(%)	1.9	▲ 14.7	▲ 37.0	▲ 2.1	20.1	▲ 9.8
構成比 (%)	100.0	15.1	6.2	8.0	31.2	7.1
寄与度	1.94	▲ 2.66	▲ 3.71	▲ 0.17	5.32	▲ 0.79
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成 28 年	103,862	42,006	11,827	9,082	12,060	
29 年	106,737	35,701	39,666	9,095	11,884	
対前年増減率(%)	2.8	▲ 15.0	235.4	0.1	▲ 1.5	
構成比 (%)	17.0	5.7	6.3	1.5	1.9	
寄与度	0.47	▲ 1.03	4.53	0.0	▲ 0.03	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7162万㎡で、前年に比べ敷地面積が0.7%増加した。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1685万㎡（1.6%増）、次いで化学1149万㎡（1.0%増）、はん用機械601万㎡（10.9%増）、生産用機械469万㎡（0.2%増）、食料品449万㎡（▲4.2%）の順となり、前年に比べ増加したのは10産業である。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4731㎡であるが、最も広い業種は鉄鋼で19万3702㎡、次いで石油・石炭製品16万4543㎡、化学7万2270㎡、はん用機械4万8894㎡、窯業・土石製品4万2525㎡の順となっている。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは西播磨（3.6%増）、東播磨（1.5%増）、中播磨（1.1%増）などの4地域である。その他の6地域は減少しており、減少率の大きい順に、但馬（▲5.4%）、北播磨（▲2.4%）、阪神南（▲0.8%）となっている。
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（5万9100㎡）、西播磨（5万8500㎡）、中播磨（5万8000㎡）の3地域が、県平均（3万4700㎡）と比べて広がっている。

表19 産業分類別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積 (万㎡)	対前年	構成比	1事業所当たり敷地面積 (㎡)
			増減率(%)	(%)	
総数	2,062	7,162	0.7	100.0	34,731
09 食料品	325	449	▲ 4.2	6.3	13,821
10 飲料・たばこ	48	166	▲ 1.6	2.3	34,641
11 繊維	53	129	▲ 1.3	1.8	24,261
12 木材・木製品	15	24	▲ 0.6	0.3	16,079
13 家具・装備品	17	57	31.7	0.8	33,246
14 パルプ・紙	64	156	▲ 7.4	2.2	24,447
15 印刷	44	52	▲ 19.1	0.7	11,771
16 化学	159	1,149	1.0	16.0	72,270
17 石油・石炭製品	6	99	▲ 1.6	1.4	164,543
18 プラスチック製品	123	220	3.4	3.1	17,888
19 ゴム製品	31	50	▲ 13.2	0.7	16,096
20 なめし革・同製品	18	14	6.2	0.2	8,021
21 窯業・土石製品	63	268	▲ 4.2	3.7	42,525
22 鉄鋼	87	1,685	1.6	23.5	193,702
23 非鉄金属	45	103	▲ 8.2	1.4	22,837
24 金属製品	219	345	3.6	4.8	15,750
25 はん用機械	123	601	10.9	8.4	48,894
26 生産用機械	170	469	0.2	6.6	27,605
27 業務用機械	41	85	▲ 0.1	1.2	20,644
28 電子・デバイス	54	157	▲ 0.3	2.2	29,062
29 電気機械	172	309	▲ 3.0	4.3	17,976
30 情報通信機械	27	57	0.7	0.8	20,996
31 輸送用機械	120	394	1.9	5.5	32,834
32 その他	38	124	▲ 2.2	1.7	32,501

表20 地域別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区分	県計	面積単位:千㎡										
		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
事業所数	2,062	365	251	176	314	267	268	174	98	101	48	
対前年増減率(%)	0.0	▲ 0.5	▲ 0.8	3.5	3.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.3	2.1	0.0	0.0	
敷地面積	71,616	7,893	5,154	3,088	18,561	6,383	15,546	10,178	1,679	2,031	1,103	
対前年増減率(%)	0.7	▲ 0.3	▲ 0.8	0.4	1.5	▲ 2.4	1.1	3.6	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 0.2	
1事業所当たり敷地面積	34.7	21.6	20.5	17.5	59.1	23.9	58.0	58.5	17.1	20.1	23.0	

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24）

工業用水(淡水)の1日当たりの総用水量は92万3000m³で、前年から1.8%減少した。

- (1) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が32万m³（構成比34.7%）で、次いで化学25万4000m³（27.5%）となり、この2産業で全体の62.2%を占めている。
- (2) 地域別にみると、用水量が最も多いのは中播磨で35万4000m³（構成比38.4%）、次いで東播磨27万7000m³（30.0%）、阪神南8万6000m³（9.3%）の順となっている。
- (3) 水源別でみると、用水量が最も多いのは工業用水道63万9000m³（69.3%）、次いで井戸水15万m³（16.3%）、上水道9万m³（9.8%）の順となっている。

表21 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

		単位: 千m ³ /日
年 次		工業用水量
平 成	28 年	940
平 成	29 年	923
対前年増減率 (%)		▲ 1.8

表22 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m³/日

産 業 分 類	工業用水量		
	平成28年	平成29年	構成比 (%)
総 数	940	923	100
09 食 料 品	88	88	9.5
10 飲 料 ・ た ば こ	29	28	3.0
11 繊 維	33	36	3.9
12 木 材 ・ 木 製 品	0	0	0.0
13 家 具 ・ 装 備 品	0	0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	61	60	6.5
15 印 刷	1	1	0.1
16 化 学	246	254	27.5
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	6	6	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	14	13	1.4
19 ゴ ム 製 品	6	5	0.5
20 な め し 革 ・ 同 製 品	1	1	0.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	20	2.2
22 鉄 鋼	332	320	34.7
23 非 鉄 金 属	10	9	1.0
24 金 属 製 品	12	12	1.3
25 は ん 用 機 械	11	10	1.1
26 生 産 用 機 械	18	17	1.8
27 業 務 用 機 械	2	2	0.2
28 電 子 ・ デ バ イ ス	23	18	2.0
29 電 気 機 械	10	9	1.0
30 情 報 通 信 機 械	4	3	0.3
31 輸 送 用 機 械	13	11	1.2
32 そ の 他	1	1	0.1

表23 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

地 域	工業用水量		
	平成28年	平成29年	構成比 (%)
県 計	940	923	100.0
神 戸	82	77	8.3
阪 神 南	84	86	9.3
阪 神 北	31	24	2.6
東 播 磨	275	277	30.0
北 播 磨	30	33	3.6
中 播 磨	361	354	38.4
西 播 磨	58	54	5.9
但 馬	7	7	0.8
丹 波	6	7	0.8
淡 路	5	5	0.5

表24 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

水 源 ・ 用 途		平成28年		平成29年		
		実 数	構 成 比 (%)	実 数	対前年 増減率(%)	構 成 比 (%)
用 水 量 (淡 水) 合 計		940	100.0	923	▲ 1.8	100.0
水 源 別	工 業 用 水 道	657	69.9	639	▲ 2.7	69.3
	上 水 道	97	10.3	90	▲ 6.9	9.8
	井 戸 水	144	15.4	150	4.2	16.3
	そ の 他 の 淡 水	42	4.4	43	3.1	4.7

